

推進目標 2



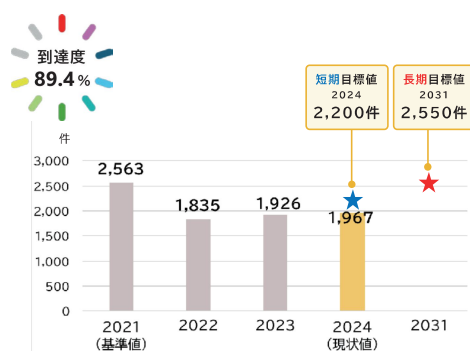
社会的弱者に対する犯罪等の防止や被害者等への支援のための体制や環境の構築を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
配偶者暴力相談件数	↗	2,563件 (2021)	1,967件 (2024)	2,200件 (2024)	2,550件 (2031)	↘	89.4%
過去1年間の児童相談所における児童虐待相談の対応件数	↘	2,509件 (2021)	3,100件 (2023)	減少へ (2024)	減少へ (2031)	↘	未到達

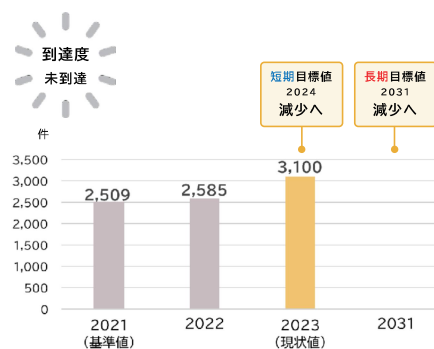
【配偶者暴力相談件数】については、潜在的な被害の掘り起こし（相談しやすい環境づくり）の観点から増加を肯定的に評価する指標ですが、現在は減少傾向にあり、進捗は後退しています。引き続き、被害者が声を上げやすい体制を維持するとともに、暴力そのものの防止に向けた取り組みを推進する必要があります。

一方、減少を目指すべき【児童虐待相談の対応件数】は増加傾向にあり、進捗は後退していることから、未然防止の強化が急務です。女性や子どもに対する犯罪防止および被害者支援においては、相談窓口の拡充に加え、DVや虐待を許さないという県民意識の向上、さらには教育の充実や関係機関の連携促進が求められています。

また、高齢者のネット犯罪被害も増加しており、今後の単身高齢世帯の増加を見据え、ITを活用した安全確保と、地域全体による見守り体制の構築を一層進める必要があります。



9-2 配偶者暴力相談件数



9-2 過去1年間の児童相談所における児童虐待相談の対応件数

推進目標 3



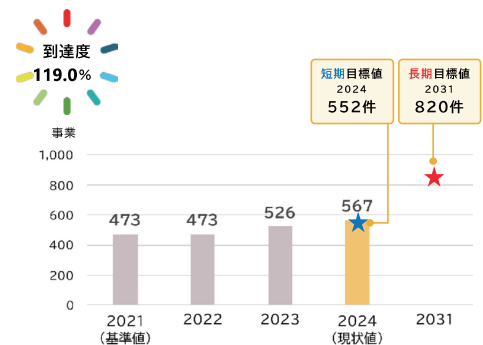
地域課題に行政・地域・企業等の多様な関係者が持ち味をいかしつつ連携して推進するパートナーシップを通じて、共助・共創型の社会を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
NPOと県との協働事業数	↗	473事業 (2021)	567事業 (2024)	552事業 (2024)	820事業 (2031)	↗	119.0%
おきなわSDGsプラットフォームの登録団体数	↗	407団体 (2021)	1,748団体 (2024)	700団体 (2024)	2,000団体 (2030)	↗	457.7%

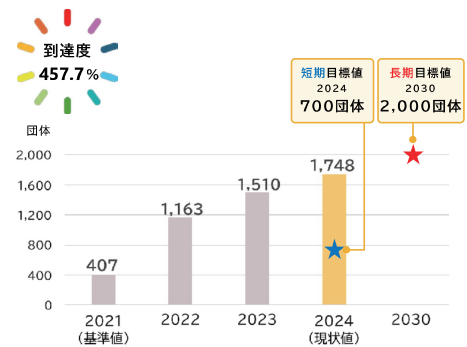
【NPOと県との協働事業数】及び【おきなわSDGsプラットフォームの登録団体数】はともに増加しており、共助・共創型社会の実現に向けた基盤整備は着実に前進しています。

今後、人口減少社会の進展に伴い公共リソースが限定的となる中で、地域の諸課題を解決するためには、行政・企業・NPO等の市民社会団体、そして地域住民がそれぞれの人的・財政的資源を出し合い、多様な形で包括的な連携を促進していくことが不可欠です。

すでに各分野において協働体やプラットフォームを通じた対話が始まっていますが、今後はこれら既存の枠組みを相互に連携・活用し、パートナーシップをさらに深めることで、持続可能な地域社会の構築を確実なものにしていく必要があります。



9-3 NPOと県との協働事業数



9-3 おきなわSDGsプラットフォームの登録団体数

ユイマール（相互扶助）の継承、人の和・地域の和

推進目標 1

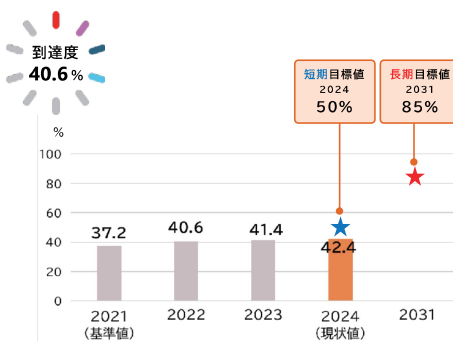
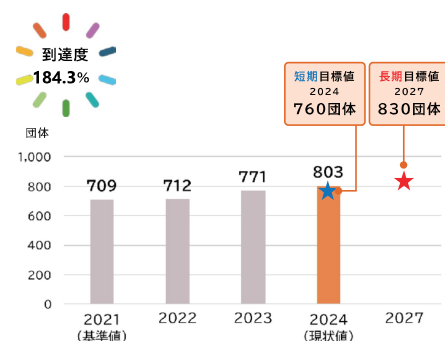


県民一人ひとりが地域活動に積極的に参画する
ローカルパートナーシップが充実した社会を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
県内市町村社協へ登録しているボランティア団体総数	↗	709団体 (2021)	803団体 (2024)	760団体 (2024)	830団体 (2027)	➡	184.3%
自主防災組織率	↗	37.2% (2021)	42.4% (2024)	50.0% (2024)	85.0% (2031)	➡	40.6%

【県内市町村社協へ登録しているボランティア団体総数】及び【自主防災組織率】は前進しており、地域における共助の土台は着実に整いつつあります。本県には「ユイマール（相互扶助）」の精神が深く根付いており、自治会や青年会、エイサー等の伝統行事を通じた世代間交流や相互扶助の文化は、今なお息づく貴重な地域資源です。特にボランティアや地域活動の実績を記録・可視化する「ユネスコSDGs パスポート」を通じた中高生のボランティア活動の広がりや、次世代への精神継承の好事例と言えます。

一方で、台風以外の災害（地震・津波・河川氾濫等）への経験が比較的少ないことから、自主防災組織や消防団員数は全国平均を下回る水準に留まっています。今後は、県民の防災意識の向上と防災教育を一層推進し、伝統的な地域の絆を防災力の強化に直結させ、自主防災組織の普及拡大を図ることが不可欠です。



推進目標 2



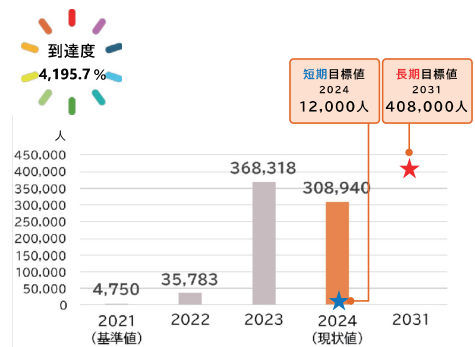
地域の伝統行事や文化に若い世代が参加する機会が増え、次世代への継承を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
県の支援した伝統芸能関係団体が実施したイベント(公演等)の参加者数	↗	4,750人 (2021)	308,940人 (2024)	12,000人 (2024)	408,000人 (2031)	➡	4,195.7%

【県の支援した伝統芸能関係団体が実施したイベント(公演等)の参加者数】は前進しており、魅力ある公演活動が若手実演家の育成や鑑賞機会の拡大に寄与し、着実な継承と発展に繋がっています。

今後の文化芸術施策の推進においては、単独の振興に留まらず、観光、まちづくり、産業、国際交流、福祉、教育といった関連分野との有機的な連携が不可欠です。また、県では「沖縄県文化芸術振興基金」を創設し、寄付金等を活用した安定的かつ継続的な人材養成および文化活用事業の財源を確保しています。

こうした取組を通じて、次世代を担う人材の育成と、県民が文化芸術の価値を享受できる環境の充実を一層推進していきます。



10-2 県の支援した伝統芸能関係団体が実施したイベント(公演等)の参加者数

地域・世代・分野・文化等を超えた多様な交流と連携の創出

推進目標 1



離島等の魅力を活かした地域間の交流が活発に行われるとともに、住民が安心して生活できる社会を実現する。

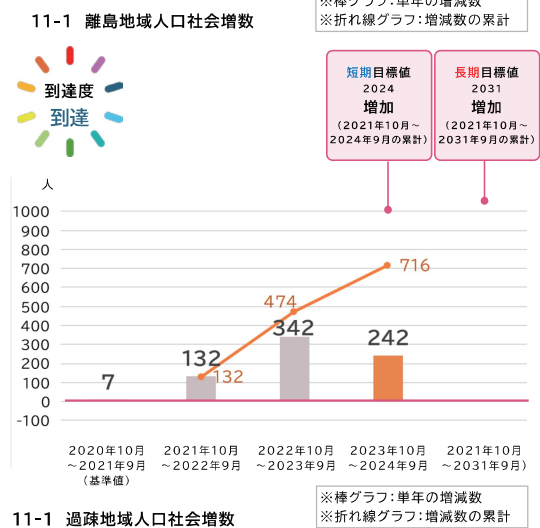
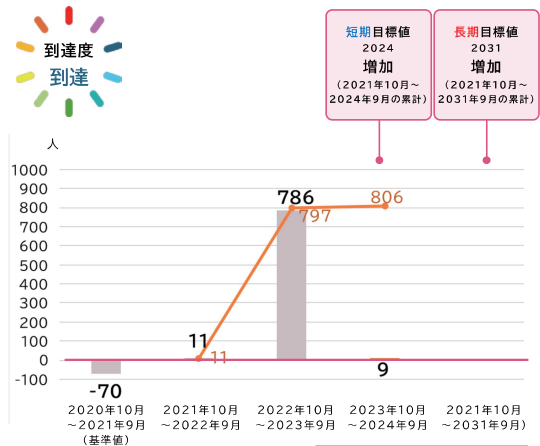
ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
離島地域人口社会増数	↗	-70人 (2020年10月～ 2021年9月)	806人 (2021年10月～ 2024年9月の累計)	増加 (2021年10月～ 2024年9月の累計) (2024)	増加 (2021年10月～ 2031年9月の累計) (2031)	➡	到達
過疎地域人口社会増数	↗	7人 (2020年10月～ 2021年9月)	716人 (2021年10月～ 2024年9月の累計)	増加 (2021年10月～ 2024年9月の累計) (2024)	増加 (2021年10月～ 2031年9月の累計) (2031)	➡	到達

【離島・過疎地域人口社会増数】については、増加傾向にあるものの、若年層の流出や高齢化に伴う産業・社会活動の停滞が依然として懸念されています。

離島地域は遠隔性・散在性・狭小性という特殊な条件により、割高な移動・輸送コストが住民生活や産業振興を圧迫しています。加えて、行政サービスの高コスト構造や、教育・医療・福祉等の生活基盤整備の遅れなど、多分野にわたる課題を抱えています。

県では、国内や世界各国から本県の離島や過疎地域へ人々が足を運び、多様な交流が生まれるよう促進するとともに、その魅力を広く国内外に発信しています。こうした交流人口および関係人口の創出と地域の活性化を図るため、オンラインを含む体験プログラムの開発など、各種施策を展開しています。

今後は、これらの地域が持つ個性豊かな自然、文化、歴史的遺産を最大限に活用し、観光リゾートや農林水産業、食品加工、伝統工芸等の振興を図ることで、経済的自立と持続可能な地域社会の構築を一層推進する必要があります。



推進目標 2



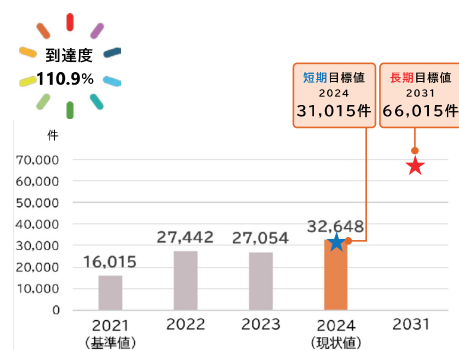
世界のウチナーンチュとの交流が活発に行われ、次世代へ安定的に継承されていく環境の形成を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
「世界のウチナーネットワーク」サイトのアクセス数(累計)	↗	16,015件 (2021)	32,648件 (2024)	31,015件 (2024)	66,015件 (2031)	➡	110.9%

【「世界のウチナーネットワーク」サイトのアクセス数(累計)】は、積極的なイベント等の周知により増加しています。

本県では、5年毎の「世界のウチナーンチュ大会」の開催及び10月30日の「世界のウチナーンチュの日」の普及・啓発を通じて、次世代のウチナーネットワークを担う人材育成と多世代にわたる交流に取り組んでいます。また、県立図書館では、国内外から収集した県系移民関連資料を活用し、県系移民ルーツ調査・相談サービスや県系移民関連の企画展示・講演会を実施しています。特に、県系移民ルーツ調査・相談サービスは、先進的な取組として高く評価されています。

今後も、移住の歴史に関する教育の実施や、移住地との経済交流の活性化を通じ、ウチナーネットワークの持続的な関係強化と交流の更なる発展を図ることが不可欠です。



11-2 「世界のウチナーネットワーク」サイトのアクセス数(累計)

推進目標 3

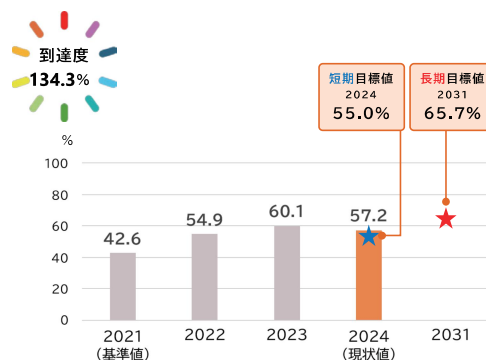


伝統文化・歴史・伝統行事を若い世代が継承し、世代や国を超えた発信を行い、多様な交流が広がっている社会を実現する。

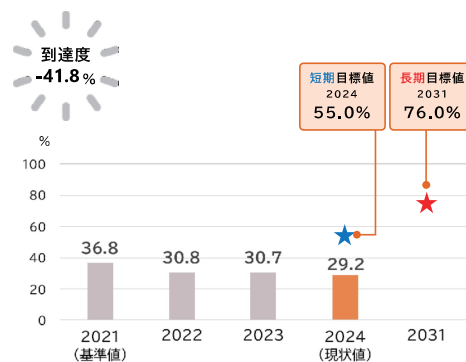
ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
県内文化施設の稼働状況	↗	42.6% (2021)	57.2% (2024)	55.0% (2024)	65.7% (2031)	↗	134.3%
県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率	↗	36.8% (2021)	29.2% (2024)	55.0% (2024)	76.0% (2031)	↘	-41.8%

【県内文化施設の稼働状況】は前進しており、文化芸術活動の基盤強化に向けた「文化発信交流拠点」の充実は着実な進展を見せています。

一方で、【県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率】は後退していることから、沖縄が空手発祥の地であることを国内外に発信し、沖縄が世界に誇る伝統文化としての空手を保存・継承・発展するための拠点として、2017年に開館した沖縄空手会館による情報発信の強化や、既存の普及イベントに加え、SNSなどを活用してより効果的かつ戦略的に国内外への発信力を強化し、「空手発祥の地・沖縄」のブランド力の向上を図る必要があります。



11-3 県内文化施設の稼働状況



11-3 県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率

推進目標 4



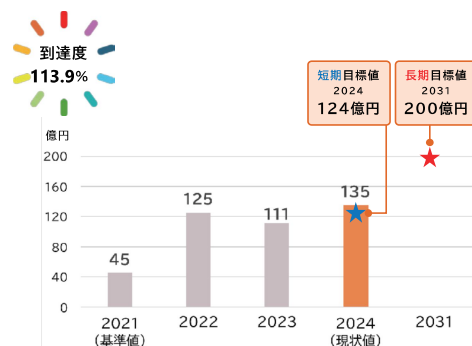
多様な文化やスポーツ等の活動や交流、地域の資源を活かした、地域活性化や産業振興、国際交流を実現する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
スポーツコンベンション開催における消費額	↗	45億円 (2021)	135億円 (2024)	124億円 (2024)	200億円 (2031)	➡	113.9%
県が支援した文化交流イベントの参加者数	↗	5,878人 (2021)	9,571人 (2024)	73,500人 (2024)	131,000人 (2031)	➡	5.5%

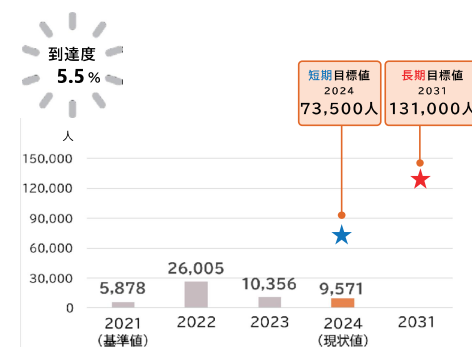
【スポーツコンベンション開催における消費額】について、基準値から増加しており、目標値に到達しています。新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴い、大会等の開催件数や参加人数が増加したことが、消費総額の増加に大きく寄与しています。一方で、一人当たり消費額は伸び悩んでおり、消費単価の向上が課題となっています。

今後は、県内事業者等と連携し、来訪者の満足度向上や滞在中の消費機会の創出など、一人当たり消費額の拡大に向けた取り組みを一層推進する必要があります。

【県が支援した文化交流イベントの参加者数】は増加してはいるものの、目標値との乖離が大きく、さらなる振興策が求められています。文化は交流により育まれ、お互いの文化を理解し合うことにより発展するため、国際的な文化交流イベントから草の根レベルの交流活動まで幅広い取り組みを強化していきます。



11-4 スポーツコンベンション開催における消費額



11-4 県が支援した文化交流イベントの参加者数

優先課題 12 Partnership

(パートナーシップ)



世界の島しょ地域における技術・経験の共有と国際貢献・グローバル・パートナーシップ

推進目標 1

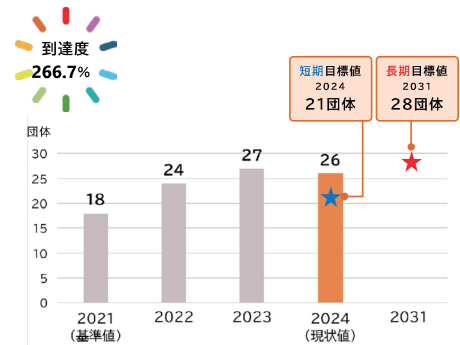


沖縄の技術や経験を世界の島しょ地域に発信・共有することで国際貢献を促進する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
国際協力・貢献活動に関わった海外研修生受入団体数	↗	18団体 (2021)	26団体 (2024)	21団体 (2024)	28団体 (2031)	➡	266.7%

【国際協力・貢献活動に関わった海外研修生受入団体数】は増加しており、本県が島しょ地域として培ってきた環境、エネルギー、水道・土木建築、農林水産、保健衛生、防災分野等の専門技術が高く評価されています。JICA や県内高等教育機関等を通じた国際協力活動は、アジア・太平洋地域をはじめとする世界の島しょ地域への貢献に繋がっています。

一方、2024年度「県民意識調査」では、国際協力への関心が相対的に低い傾向にあり、活動の社会的・経済的メリットの周知が課題です。今後は、JICA との連携協定を最大限に活用し、島しょ地域の共通課題に対し、沖縄の地理的特性や独自性を活かした技術移転や人材育成を継続する必要があります。あわせて、こうした活動が沖縄自身のブランド価値向上や経済発展に寄与する点についても、理解促進を図ることが重要です。



12-1 国際協力・貢献活動に関わった海外研修生受入団体数

推進目標 2

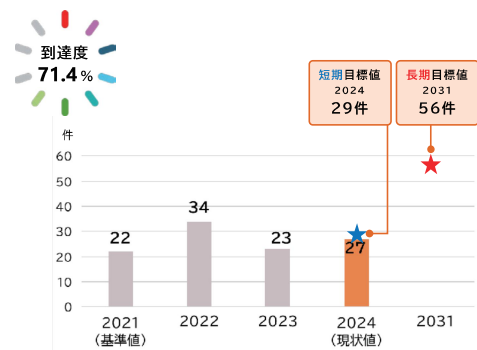


世界各国との技術交流の推進を通じて、
グローバル・パートナーシップを促進する。

ローカル指標	望ましい方向	基準値	現状値	目標値		進捗 (対基準値)	到達度 (対短期目標値)
				★短期	★長期		
国内外における世界のウチナーネットワークの強化を推進する取組数	↗	22件 (2021)	27件 (2024)	29件 (2024)	56件 (2031)	➡	71.4%

【国内外における世界のウチナーネットワークの強化を推進する取組数】は前進しており、世界に広がる約42万人の県系人を核とした「沖縄への強い思い」に基づくネットワークは、文化継承や情報発信、さらには平和や経済を含む地域外交につながる極めて重要な役割を担っています。

また、ウチナーネットワークと連携した諸施策を通じて培われた人的ネットワークや、県内在住外国人、在住経験者との繋がり、本県にとって貴重な資源（リソース）です。これらの持続的な関係性を構築・深化させるため、県、市町村、企業、交流団体、県民といった多様な主体が、それぞれの分野で国際的な活動に主体的かつ積極的に取り組むことが、持続可能な地域社会の構築に向けて重要です。



12-2 国内外における世界のウチナーネットワークの強化を推進する取組数